

全国厚生労働関係部局長会議  
厚生分科会資料  
(説明版)

平成26年1月21日(火)

大臣官房統計情報部

# 目 次

	頁
1 医療施設調査 - - - - -	1
2 患者調査 - - - - -	2
3 受療行動調査 - - - - -	3
4 平成26年度統計情報部歳出予算案の概要 - - - - -	4
5 社会福祉施設等調査 及び 介護サービス施設・事業所調査 - - - - -	5
6 人口動態調査 - - - - -	8
7 国民生活基礎調査 - - - - -	9
8 統計調査業務・システム最適化の取組 - - - - -	10
9 政府統計の統一ロゴタイプ - - - - -	12
10 労働保険・社会保険関係手続の オンライン利用の協力依頼 - - - - -	13
11 統計情報部 照会先一覧 - - - - -	14

# 医療施設調査

## (目的)

全国の医療施設(病院・診療所)の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。

(周期) 動態調査 : 毎月  
静態調査 : 3年周期

## (調査期日)

平成26年は静態調査実施年であり、10月1日現在の状況について調査を行う。

# 患者調査

## （目的）

病院及び診療所を利用する患者について、その傷病状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。

## （周期） 3年周期

## （調査期日）

平成26年は調査実施年であり、9月に退院患者の状況、10月中旬に入院、外来患者の状況についてそれぞれ調査を行う。

# 受療行動調査

## （目的）

病院を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。

## （周期） 3年周期

## （調査期日）

平成26年は調査実施年であり、10月中旬に患者調査と同時期に調査を行う。

# 平成26年度 統計情報部歳出予算案の概要

## 1. 予算概要

単位:千円

	平成25年度 予算額	平成26年度 予算案	対前年度比
統計情報部	6,533,776	6,411,874	△121,902( △1.9%)
一般会計	5,639,851	5,551,819	△88,032( △1.6%)
労働保険特別会計	893,925	860,055	△33,870( △3.8%)
(参考)			
統計調査関係経費	3,894,191	3,780,102	△114,089( △2.9%)
情報化関係経費	2,623,918	2,625,295	1,377( 0.1%)

## 2. 主な事業内容

- 統計調査関係経費(厚生関係)
  - (1) 医療施設静態調査の実施
  - (2) 受療状況調査(患者調査、受療行動調査)の実施

# 社会福祉施設等調査

## （目的）

全国の社会福祉施設等の数、定員、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

## （周期）

3年周期で行う精密調査とその中間年の簡易調査で構成されている。平成26年度は簡易調査の実施年に当たる。

## （調査期日）

毎年10月1日現在

# 介護サービス施設・事業所調査

## (目的)

全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とする。

## (調査期日)

毎年10月1日現在



# 社会福祉施設等調査 及び 介護サービス施設・事業所調査

## ＜公共サービス改革法による民間委託＞

- 平成26年度も、調査客体名簿の作成を地方公共団体に協力依頼予定。
- 平成24年度から地方公共団体の保有する基本情報について、地方公共団体へ調査を実施しており、平成26年度も同様に実施予定。

# 人口動態調査

## (調査の概要)

- ・毎月、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚について、全数を把握。
- ・総務省が実施している国勢調査実施年度には、人口動態事象の職業(死亡については産業も含む)を把握。

## (オンライン報告の導入状況)

平成15年1月分から稼働している「人口動態調査オンライン報告システム」は、平成25年12月末現在、全ての都道府県、約9割の保健所、約8割の市区町村が導入している。

なお、市区町村・保健所共にシステム導入率が100%の都道府県は16県\*となっている。

\* システム導入率が100%の都道府県

茨城県、栃木県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、山梨県、静岡県  
愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、香川県、愛媛県、熊本県、佐賀県

# 国民生活基礎調査

## (目的)

- ・ 保健、医療、福祉、年金、所得等に関する実態を世帯から総合的に把握し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得る。
- ・ 各種世帯調査の客体を抽出するための親標本を設定する。

## (周期)

大規模調査：昭和61年を初年とし、以降3年ごとに都道府県・指定都市別推計が可能な調査を実施。

簡易調査：大規模調査の中間の2か年は、世帯及び世帯員の基本的事項及び所得の状況を把握。

## (調査期日)

平成26年度は簡易調査の実施年

世帯票 …………… 平成26年6月 実施

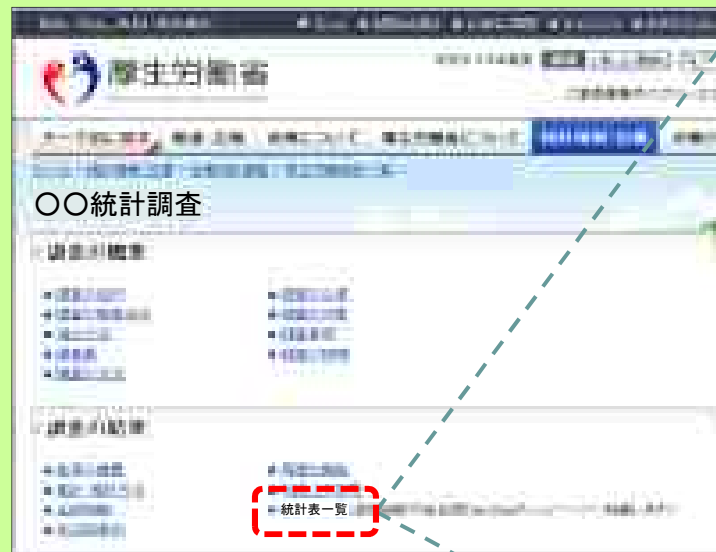
所得票 …………… 同 7月 実施

# 統計調査業務・システム最適化の取組

## ①政府統計の総合窓口(e-Stat)からの統計表データの提供

- ◆各府省は個別に提供していた統計表を「政府統計の総合窓口(e-Stat)」からの提供に一元化。厚生労働省ホームページの各統計調査のページから e-Stat へのリンクを掲載。

例) 厚生労働省ホームページにおける各統計調査のページ



■厚生労働省ホームページ(分野別一覧) :

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html>

■政府統計の総合窓口(e-Stat) :

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

平成20年7月より、政府統計の総合窓口(e-Stat)から提供



# 統計調査業務・システム最適化の取組

## ②政府統計共同利用システムを利用したオンライン調査

- ◆調査対象者の負担軽減や利便性の向上、都道府県や市区町村等の統計調査等業務の効率化を図るために、調査対象者がインターネット回線を経由して、自宅や職場のパソコンから電子調査票に回答可能なオンライン調査システムを整備。
- ◆厚生労働省では、病院報告、薬事工業生産動態統計調査等の6調査がオンライン調査を実施。



### POINT

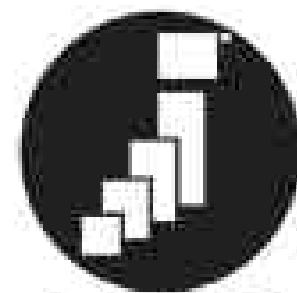
- ① 調査対象者の都合の良い時にインターネット回線経由で調査、回答・納付ができます！
- ② 他人の目に触れることなく、回答した調査票が納付ができます！
- ③ 電子調査票の入力チェック機能によりデータの入力ミスを防ぐことができます！
- ④ 調査票の調査票の配布・回収、調査票の印刷処理が楽になります！

# 政府統計の統一ロゴタイプ

平成23年10月18日に総務大臣により、「政府統計の統一ロゴタイプ」が決定された。

平成24年4月以降、国の統計調査であること及び、秘密の保護に万全を期していることを証明するマークとして国の統計調査の調査票などに表示されている。

厚生労働省の統計調査においても順次導入している。



政府統計

# 労働保険・社会保険関係手続のオンライン利用

各地方公共団体において採用する非常勤職員等の労働保険・社会保険手続を行う場合、各種届書をハローワーク等行政機関に提出する必要がある。これら手続の提出方法には、窓口に書類を提出いただく方法に加えて、インターネットによる「電子申請」(オンライン利用)がある。

## <オンライン利用のメリット>

(1) 行政機関に出向く移動時間やコストが削減できる (2) 申請書類の作成が簡単で、事務効率が向上する

## <オンライン利用はe-Govから行う>

e-Gov(イーガブ)とは、総務省がインターネット上で運営する行政サービスの総合窓口であり、厚生労働省をはじめ、各省庁への申請・届出などの手続がオンラインで行える。

(<http://www.e-gov.go.jp/>)

## <毎年、申請が必要な主な労働保険・社会保険手続き>

- ・雇用保険被保険者資格取得届／喪失届 [3月～4月(随時)]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届／喪失届 [3月～4月(随時)]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届 [7月、12月など]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 [7月(年1回)]
- ・労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書 [6月(年1回)]

## <オンライン申請利用マニュアル等のご紹介>

- ・オンライン申請利用マニュアル一覧(<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/tetuzuki/e-gov/>)
- ・電子政府利用支援センター(オンライン利用に関する問い合わせ)  
([http://www.center.e-gov.go.jp/tmsself16/htdocs/H\\_Faq001.jsp](http://www.center.e-gov.go.jp/tmsself16/htdocs/H_Faq001.jsp))

統計情報部 照会先一覧（厚生労働省代表電話 03-5253-1111）

事項(資料ページ)	所管課室	担当係	担当者	内線
医療施設調査 (1頁)	人口動態・保健社会統計課 保健統計室	医療施設統計第一係	小宅 美絵	7520
患者調査 (2頁)		患者統計係	小倉 寿子	7517
受療行動調査 (3頁)		受療行動統計係	伊藤 妙子	7518
平成26年度統計情報部歳出予算案の概要 (4頁)	企画課	予算第一係	小川 武己	7336
社会福祉施設等調査 (5頁)	社会統計室	社会福祉施設統計係	小池 豊	7552
介護サービス施設・事業所調査 (5頁)	社会統計室	介護統計第一係	仙浪 昌和	7567
人口動態調査 (8頁)	人口動態・保健社会統計課	企画指導係	笹沼 浩二	7466
国民生活基礎調査 (9頁)	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室	(世帯票)国民生活基礎統計第一係	村田美智恵	7587
		(所得票)国民生活基礎統計第二係	猪狩 香織	7588
統計調査業務・システム最適化の取組 (10頁)	企画課 統計企画調整室	統計企画係	橋本 千春	7373
政府統計の統一ロゴタイプ (12頁)	企画課 統計企画調整室	調整係	山口 孝	7376
労働保険・社会保険関係手続のオンライン利用 (13頁)	情報システム課	情報調整係	伊勢英一郎	7408